

都市別データ：ハノイ市（ベトナム）

①基礎情報

ハノイ市はベトナム社会主義共和国の首都であり、同国の北部、紅河デルタ地方の中心に位置している。政治と文化の中心地であり、ホーチミン市に次ぐ人口と経済規模を有している。国内に5つある中央直轄市のひとつである。

■ 人口

825 万人（2020 年、出所：ベトナム統計局）

ベトナムは都市化が進んでおり、2045 年には都市化率が 50% を超えることが予測されている。ハノイ市の人口密度は、ホーチミン市について 2 番目に高い 2455 人/km²（2020 年）。



出典：ZenTech

■ 面積

3,358.6 km²（2020 年、出所：ベトナム統計局）

ハノイ市は 12 区 (Quận、都市部)、1 市社 (Thị Xã、市)、17 県 (Huyện、郊外・農村部) の計 30 の行政区から構成される。

■ 言語・宗教¹

公用語：ベトナム語

宗教：仏教、カトリック、カオダイ教、他

民族：キン族（越人）約 86%、他に 53 の少数民族



出典：Hanoi City People's Committee

■ 経済^{1,2}

通貨：ドン (Dong、VND)

市内総生産 (GRDP)：1,016 兆ドン (440 億米ドル相当) (2020 年)

一人当たりの GRDP：1 億 2270 万ドン (5,285 米ドル相当)

GRDP 成長率：前年比 3.98% (2020 年)

GRDP 内訳：サービス業 62.79%、産業・建設 23.67%、農林水産業 2.24%、その他 11.3%

¹ 外務省 HP：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/data.html>

² ハノイ人民委員会決定 No. 5384/QĐ-UBND、2021 年 12 月 28 日

■ 政治体制

ハノイ市の地方政権は、地方議会としてのハノイ市人民評議会（Ha Noi People's Council）³と、その執行機関であるハノイ市人民委員会（Ha Noi People's Committee）⁴で構成される。また、政策決定に強い影響力を持つハノイ市共産党委員会もある。2021-26年の任期において、ハノイ市人民評議会の議長は Nguyen Ngoc Tuan 氏、ハノイ市人民委員会の委員長は Chu Ngoc Anh 氏、ハノイ市共産党委員会の書記は Dinh Tien Dung 氏である。

実際の業務は人民委員会に所属する複数の専門機関が行うが、これらの専門機関は人民評議会や人民委員会のほか、政府の関係省庁や上位レベルの委員会に所属する専門機関からも指導・影響を受けている。ハノイ市の政治体制は下方の図に示す通りであるが、その中には大衆組織等も含まれている。

ハノイ市の人民委員会並びに専門機関の一部の所在地やホームページは以下の通りである。

機関名	所在地
ハノイ市人民委員会 Ha Noi People's Committee	185 Giang Vo Street, Dong Da District, Hanoi URL : https://english.hanoi.gov.vn/home
計画投資局 Authority for Planning and Investment	258 Vo Chi Cong Street, Tay Ho District, Hanoi URL : http://www.hapi.gov.vn/en-US
商工局 Department of Industrial and Trade	331 Cau Giay Street, Dich Vong Ward, Cau Giay District, Hanoi URL : http://congthuong.hanoi.gov.vn/default.aspx?page=home&lang=1
交通運輸局 Department of Transport	Vo Chi Cong Complex, 258 Vo Chi Cong Street, Xuan La Ward, Tay Ho District, Hanoi URL : https://sogtvt.hanoi.gov.vn/
天然資源環境局 Department of Natural Resources and Environment	18 Huynh Thuc Khang Street - Dong Da District, Hanoi URL: http://tnmtnd.hanoi.gov.vn/
情報通信局 Department of Information and Communications	185 Giang Vo Street, Giang Vo Ward, Dong Da District, Hanoi
工業輸出加工区管理委員会 Industrial Park and Export Processing Zone Management Board	Building, CC02, Mo Lao Town, Mo Lao Ward, Ha Dong District, Hanoi, URL : https://hiza.hanoi.gov.vn/

³ 人民評議会は、地方の有権者により選出される人民評議会議員から成る地方における国家権力機関であり、国民の意思・願望・主権を代表し、地方の住民及び上級国家機関に対し責任を負う。（地方政権組織法（法律第 77/2015/QH13 号）第 6 条 1）

⁴ 人民委員会は、同級の人民評議会により選出される人民評議会の執行機関かつ地方における国家行政機関であり、地方の住民、同級の人民評議会及び上級の国家行政機関に対し責任を負う。（地方政権組織法（法律第 77/2015/QH13 号）第 8 条 1）



出典：Ha Noi Portal

② 環境に関する政策

■ 開発計画

➤ 2050年を視野に入れた2030年までの社会経済開発戦略

(首相決定 No.222/QD-TTg, 2012年2月22日)

ハノイ市は、2030年までに、ハノイは、豊かで、美しく、緑にあふれ、文化的で、礼儀正しく、洗練された、近代的で、国家を象徴する、国の政治・行政の本拠地となり、国内の経済、文化、教育訓練、医療、観光、スポーツ、国際取引の主要拠点となることを目指している。項目別で具体的な目標を掲げており、環境保護に関しては以下の目標が設定されている。

- ◇ 土地と資源の近代的、効率的、効果的な管理システムを構築する
- ◇ 経済面や生活面の両方で環境に配慮する。完全かつ近代的な廃棄物（特に医療廃棄物や産業廃棄物）管理システムを構築し、大気汚染を基準以下に抑える。
- ◇ 2020年以降の一人当たりの緑地面積は10-12m²となる。

ハノイ市天然資源環境局は、市内の主な環境問題として、表層水の汚染、大気汚染、固形廃棄物管理を挙げており、上記の目標を達成すべく対策が進められている。⁵

➤ 2050年を視野に入れた2030年までのハノイの首都建設に関する総合計画

(首相決定 No.1259/QD-TTg, 2011年7月26日)

ハノイ市は、中心都市とそれを取り巻く衛星都市からなるクラスター都市として開発を進めている。それぞれに特定の機能を持たせた下記5つの都市の開発を進め、それらを結ぶために公共交通機関の整備や橋の建設を進めることにしている。

- ◇ ホアラック (Hoa Lac) – 科学技術と研修
- ◇ ソンタイ (Son Tay) – 歴史的文化とリゾート観光
- ◇ スアンマイ (Xuan Mai) – 小規模産業、工芸村と学術機関
- ◇ フースエン (Phu Xuyen) – 物流ハブ、工業団地と紅河南部平地の農業の都市
- ◇ ソックソン (Soc Son) – 産業、航空サービス、エコリゾート観光の都市

➤ ハノイ市のスマートシティ化に向けた取組み「The smart city ICT architecture for Hanoi」⁶

ハノイ市は、2018年4月28日の第32回ASEANサミットで設立されたASEANスマートシティネットワーク(ASCN)の中に26あるパイロット都市のひとつである。ベトナムは2025年までにハノイ市をスマートシティ化する計画「The smart city ICT architecture for Hanoi」を発表しており、日本企業も参入する形で開発が進められている。

⁵ Viet Nam News (July 22nd, 2021) <https://vietnamnews.vn/environment/995851/ha-noi-strives-to-improve-environment-quality.html>

⁶ SmartCity Press (November 5th, 2019) <https://smartcity.press/smart-city-hanoi/>

➤ ハノイ市の投資環境^{7,8}

ハノイ市は、優れたビジネス環境、インフラ、優秀な人材の集積を背景に、COVID-19にも関わらず引き続き多くの海外直接投資 (FDI) を誘致している。2020 年のハノイ市の FDI は 38 億 3000 万米ドルで、全国トップ 3 にランクされた。さらに投資を呼び込むために、ハノイ市は 2030 年に向けたビジョンと今後 5 年間の景気回復計画を公表。2021-25 年の間に最大 400 米ドルの FDI を誘致したい考えを示している。特に科学、技術、イノベーションを柱のひとつに据えており、DX、スマートシティの開発、ハイテク農業等の新興企業の支援を進める。より質の高い FDI プロジェクトの誘致に向けて、工業団地の開発の遅れ、高額の土地賃貸、小規模な産業支援、交通渋滞等の課題解決と生活環境の向上に向けて取り組むとしている。

ハノイ市には、現在、総面積 1,347 ヘクタールを占める 10 の工業団地があり、そのうち 9 つの工業団地で占有率はほぼ 100%に達している。ハノイ市人民委員会は、2022 年 1 月 7 日付の決定 No. 65/QD-UBND で、2021-25 年の間に 2 から 5 の工業団地を新設するプロジェクトを承認した。これにより投資資本を誘致して、ハノイ市の工業化と近代化を加速させる狙いである。

■ 気候変動対策

➤ ベトナムのカーボンニュートラル表明

2021 年 11 月 1 日、COP26 の首脳級会合において、ファム・ミン・チン首相が「2050 年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロ」を表明した。

これを受けて、同年 11 月 24 日には日本で首脳会談を開催。チン首相と岸田首相は共同声明で、ベトナムのカーボンニュートラルの実現に向けて協力する方針を示した。

同日開催の環境政策対話では、「日本国環境大臣及びベトナム天然資源環境大臣間の 2050 年までのカーボンニュートラルに向けた気候変動に関する共同協力計画」⁹が合意され、国レベルのみならず、都市レベルの協力として長期戦略策定支援や都市間連携による脱炭素プロジェクトの形成等が盛り込まれた。環境省の都市間連携事業には、ベトナムから 5 都市（ハノイ市、ハイフォン市、ダナン市、ホーチミン市、ソクチャン省）が参加している。¹⁰

さらに、翌日の 11 月 25 日には日本貿易振興機構 (JETRO) とベトナム計画投資省が日越投資カンファレンスを開催。¹¹来日中のチン首相、ジエン商工大臣、萩生田経済産業大臣との間で「カーボンニュートラルに向けたエネルギー・トランジション協力のための共同声明」を发出。¹²日本は「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ (AETI)」を通じ、カーボンニュートラル社会の実現に向けてベトナムのエネルギー・トランジションを効果的に支援する意向を示した。さらに、同カンファレンスでは、チン首相らの立ち会いの下、45 件、総額 120 億ドル相当の協力覚書 (MOU) 交換式が行われた。ハノイに関連する案件としては、

⁷ Vietnam Briefing (December 20th, 2021) <https://www.vietnam-briefing.com/news/what-hanoi-positive-fdi-infrastructure-tell-us-about-business-environment.html/>

⁸ Hanoi Times (January 15th, 2022) <http://hanoitimes.vn/hanoi-allocates-1200-hectares-for-5-new-industrial-parks-in-2021-2025-319735.html>

⁹ 環境省報道発表資料 (2021 年 11 月 25 日) <https://www.env.go.jp/press/110238.html>

¹⁰ 環境省アジア低炭素発展に向けた情報提供サイト <https://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/>

¹¹ JETRO ビジネス短信 (2021 年 12 月 6 日) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/12/2d07154995928d08.html>

¹² 経済産業省ニュースリリース (2021 年 11 月 25 日) <https://www.meti.go.jp/press/2021/11/20211125005/20211125005.html>

医療分野で1件が含まれている。

- 環境保護法（法律 No. 72/2020/QH14、2020年11月17日）
- 温室効果ガス排出削減とオゾン層保護の規制（政令 No. 06/2022/ND-CP、2022年1月7日）
- 気候変動への対応に関する環境保護法の実施に関する詳細規定（天然資源環境省通達 No. 01/2022/TT-BTNMT、2022年1月7日）
- 温室効果ガスインベントリの対象となるセクターと温室効果ガス排出事業所のリスト（首相決定 No. 01/2022/QD-TTg、2022年1月18日）

報告の対象となる事業所（産業部門1662社、交通産業部門70社、建設部門104社、資源環境部門76社）が附属書に示されている。
- 国家グリーン成長戦略（首相決定 No.1658/QD-TTg、2021年10月1日）

これを受けて国家グリーン成長行動計画の策定が計画投資省で進められている。
- 国家気候変動戦略の策定は天然資源環境省により進められている。
- 地方政府（市省）は、上記行動計画が承認されたら、それらを踏まえて地域の行動計画をつくる必要がある。

- ハノイ市グリーン成長行動計画（目標年：2025年、ビジョン：2030年）

（ハノイ人民員会決定 No. 149/KH-UBND、2020年7月22日）

資源利用効率を改善し、温室効果ガス排出量を削減することにより、2025年までにハノイ市をグリーン成長の主要都市とすることを目指す。温室効果ガスを2050年までに対策なしの場合から12.14%削減することを目標としている。本計画の付録1に、都市管理、産業、民生、サービス、交通、建設、農林業の7分野で実施する32のプロジェクトが記されている。
- ハノイ市気候変動行動計画（期間：2021-2030年、ビジョン：2050年）

（ハノイ人民員会決定 No. 5384/QD-UBND、2021年12月28日）

2030年までに温室効果ガス排出量を現状趨勢シナリオ（BAU）から30%削減し、2050年までにカーボンニュートラルな都市になることを表明している。なお、ハノイ市の2016年のCO₂排出量は18百万トン。エネルギー分野が67%、次いで農業18%、廃棄物分野14%、工業プロセスが1%を占める。土地利用分野は970トンの吸収となっている。（IPCCガイドラインに準拠した推計結果）

付録4に優先度の高い30のプロジェクトが示されており、緩和策13件、適応策17件で構成されている。エネルギー起源CO₂削減に向けた対策として、エネルギー効率の高い建築物の推進、屋根上の太陽光発電・太陽熱温水設備の設置推進、産業施設におけるエネルギー効率対策の推進等が記されている。
- ハノイ市の環境改善に向けた脱炭素技術導入促進事業¹⁰

友好提携都市であるハノイ市と福岡県の連携枠組みの下、両都市の民間企業とも連携する形でハノイ市の環境改善と脱炭素化に資する協力活動を展開。環境省の令和3年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業の下で採択、実施されている。

■ エネルギー関連政策

➤ ハノイ市再生可能エネルギー開発（期間：2021-2025 年）

（ハノイ人民員会決定 No. 225/KH-UBND、2020 年 11 月 18 日）

本計画の目標として、2025 年までに一次エネルギー供給全体に占める再エネ電源の割合を約 1%に達し、そのうち太陽光発電の総容量は約 100MWp、廃棄物発電は 150MW と推定、としている。付録に再エネ導入の推進に向けた取組みのリストが示されており、具体的な活動として住民への啓発活動や、屋根上太陽光発電の推進、廃棄物発電の推進、家庭や学校における LED 照明システムの構築、水面太陽光発電モデル、風力やバイオマスの発電ポテンシャルに関する調査等が含まれている。

➤ ハノイ市再生可能エネルギー開発（期間：2022 年）

（ハノイ人民員会決定 No. 225/KH-UBND、2022 年 1 月 10 日）

2022 年の目標として、廃棄物発電（セラフィン廃棄物処理施設の稼働）により 37MW を確保し、公共の建物に屋根上太陽光発電の導入を促進することを挙げている。

■ 廃棄物関連政策

➤ 首都ハノイの固形廃棄物処理に関するマスタープラン（目標年：2030 年、ビジョン：2050 年）

（首相決定 No. 609/QD-TTg、2014 年 4 月 25 日）

ハノイ市の廃棄物処理事業を推進するための基本計画であり、以下を目的としている。

- ◇ ハノイの固形廃棄物処分計画の方向性を具体化する。
- ◇ 固形廃棄物の収集、輸送、処理の方法を決定し、市内の固形廃棄物中継基地と処分場の場所と規模を特定する。
- ◇ ハノイ首都の収集および輸送システムと固形廃棄物中継基地および処分施設を建設、更新、改善または拡張するための投資プロジェクトを実施するための基礎を提供する。

③ 政治的な動向

■ 首長・市長の方針

Chu Ngoc Anh 人民委員会委員長（ハノイ市長）は、2020 年 9 月 25 日に就任し、2021 年 6 月 23 日に 2021-26 年任期の再選を果たした。ハノイ市長は再選に際し、経済インフラシステムの近代化、迅速かつ同期的な開発の優先順位付けを含む 3 つの分野でのブレークスルーの創出に焦点を当てる意向を示している。¹³

¹³ VnExpress (June 23rd, 2021) <https://vnexpress.net/ong-chu-ngoc-anh-tai-dac-cu-chu-tich-ha-noi-4298322.html>

■ カーボンニュートラル宣言など

ハノイ市は、2021年に策定された気候変動行動計画の中で、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことに言及している。

ハノイ市は C40（世界大都市気候先導グループ）のメンバー都市であり、C40 がオフィシャルパートナーを務める気候変動枠組条約の Race to Zero キャンペーンに参加している。これをもって 2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすること、そして 2030 年までに排出量を半減することにコミットしている。¹⁴

以上

¹⁴ Global Climate Action NAZCA Hanoi <https://climateaction.unfccc.int/Actors/Cities/GCAP4754>